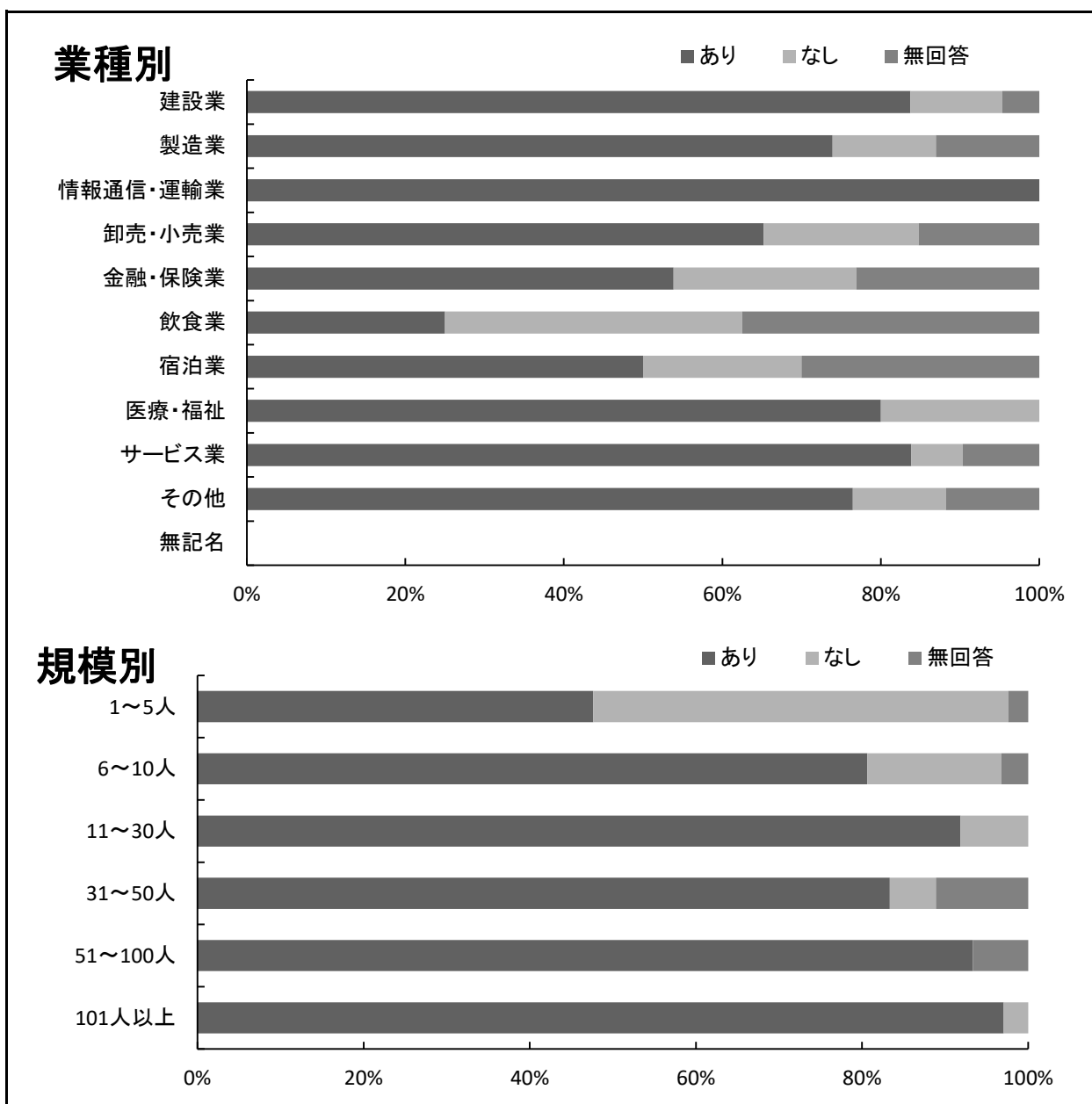
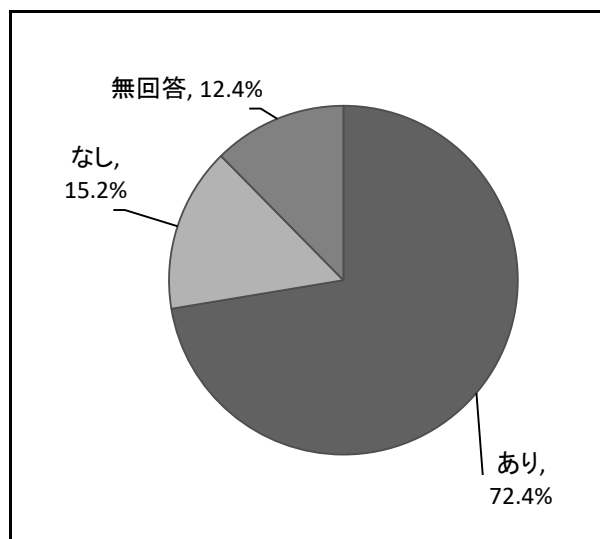


定年制を定めている事業所の割合は全体の72.4% (210社中152社) で、平均定年年齢は62.1歳である。平均定年年齢は、業種別において最大5.0歳、規模別において最大1.5歳の差があった。

業種別・規模別 平均定年年齢

全体	62.1歳	飲食業	65.0歳
建設業	62.5歳	宿泊業	63.0歳
製造業	62.6歳	医療・福祉	61.7歳
情報通信・運輸業	62.3歳	サービス業	62.6歳
卸売・小売業	61.4歳	その他	61.3歳
金融・保険業	60.0歳	無回答	

1～5人	62.1歳	31～50人	61.7歳
6～10人	62.8歳	51～100人	61.4歳
11～30人	62.6歳	101人以上	61.3歳



20-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	72.4%	15.2%	12.4%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	152社	32社	26社	210社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	83.7%	11.6%	4.7%
製造業	73.9%	13.0%	13.0%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	65.2%	19.6%	15.2%
金融・保険業	53.8%	23.1%	23.1%
飲食業	25.0%	37.5%	37.5%
宿泊業	50.0%	20.0%	30.0%
医療・福祉	80.0%	20.0%	
サービス業	83.9%	6.5%	9.7%
その他	76.5%	11.8%	11.8%
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	36社	5社	2社	43社
製造業	17社	3社	3社	23社
情報通信・運輸業	4社			4社
卸売・小売業	30社	9社	7社	46社
金融・保険業	7社	3社	3社	13社
飲食業	2社	3社	3社	8社
宿泊業	5社	2社	3社	10社
医療・福祉	12社	3社		15社
サービス業	26社	2社	3社	31社
その他	13社	2社	2社	17社
無記名				
合 計	152社	32社	26社	210社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1~5人	47.6%	50.0%	2.4%
6~10人	80.6%	16.1%	3.2%
11~30人	91.8%	8.2%	
31~50人	83.3%	5.6%	11.1%
51~100人	93.3%		6.7%
101人以上	97.1%	2.9%	

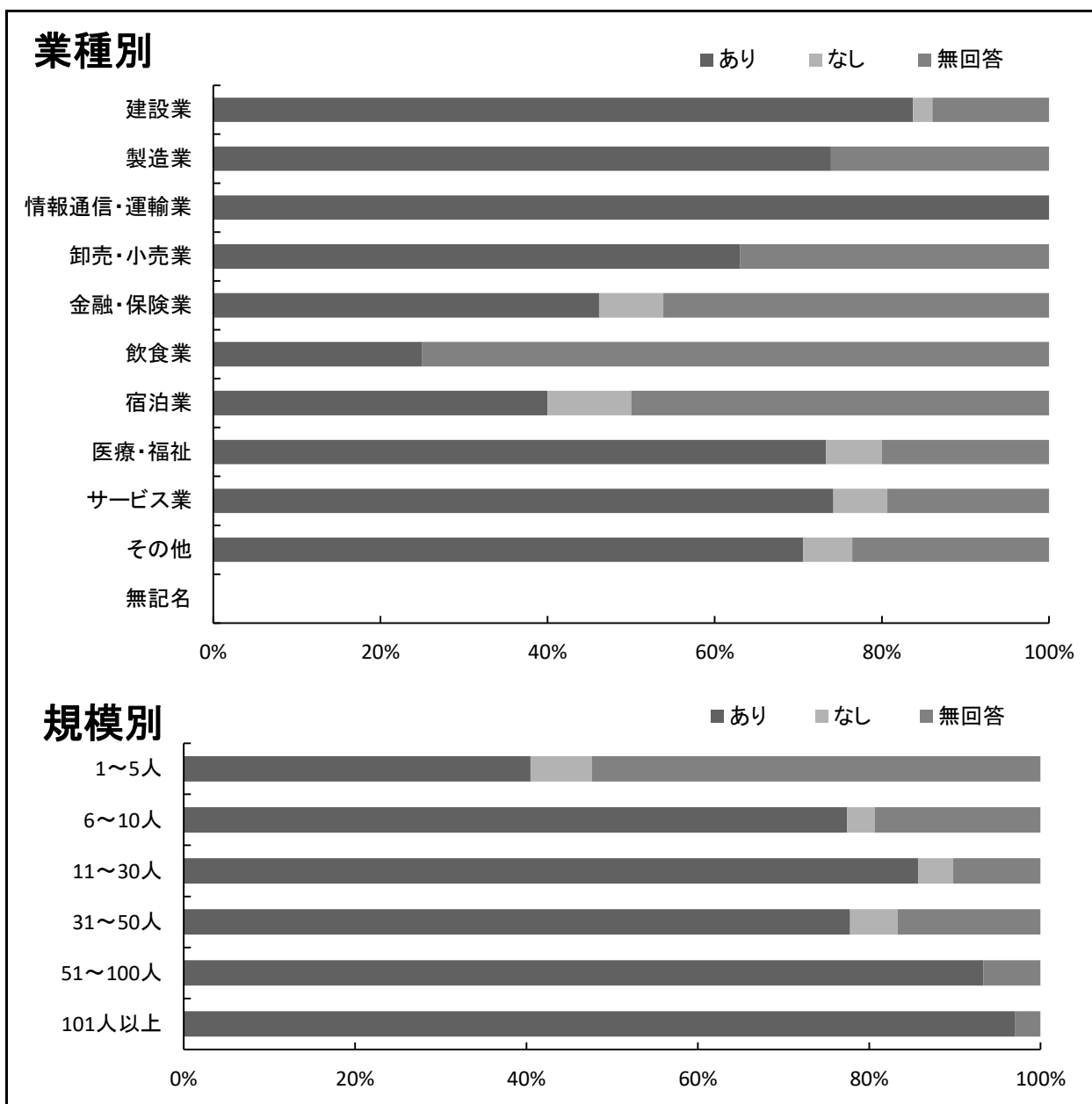
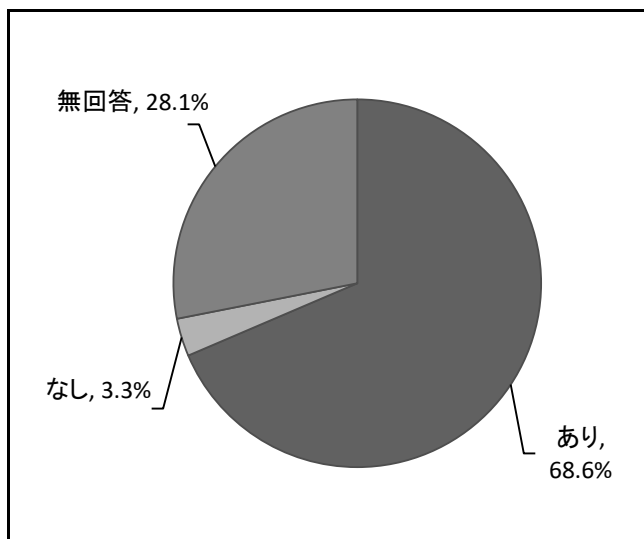
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1~5人	20社	21社	1社	42社
6~10人	25社	5社	1社	31社
11~30人	45社	4社		49社
31~50人	15社	1社	2社	18社
51~100人	14社		1社	15社
101人以上	33社	1社		34社
合 計	152社	32社	5社	189社

定年後の雇用促進制度を定めている事業所の割合は、全体の68.6%（210社中144社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」における当該制度を定めている事業所の割合が100.0%（4社中4社）と最も高い一方で、「飲食業」においては25.0%（8社中2社）と最も低い。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が97.1%（34社中33社）と最も高い一方で、従業員数「1～5人」の事業所においては、40.5%（42社中17社）と最も低い。



20-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	68.6%	3.3%	28.1%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	144社	7社	59社	210社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	83.7%	2.3%	14.0%
製造業	73.9%		26.1%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	63.0%		37.0%
金融・保険業	46.2%	7.7%	46.2%
飲食業	25.0%		75.0%
宿泊業	40.0%	10.0%	50.0%
医療・福祉	73.3%	6.7%	20.0%
サービス業	74.2%	6.5%	19.4%
その他	70.6%	5.9%	23.5%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	36社	1社	6社	43社
製造業	17社		6社	23社
情報通信・運輸業	4社			4社
卸売・小売業	29社		17社	46社
金融・保険業	6社	1社	6社	13社
飲食業	2社		6社	8社
宿泊業	4社	1社	5社	10社
医療・福祉	11社	1社	3社	15社
サービス業	23社	2社	6社	31社
その他	12社	1社	4社	17社
無記名				
合 計	144社	7社	59社	210社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	40.5%	7.1%	52.4%
6～10人	77.4%	3.2%	19.4%
11～30人	85.7%	4.1%	10.2%
31～50人	77.8%	5.6%	16.7%
51～100人	93.3%		6.7%
101人以上	97.1%		2.9%

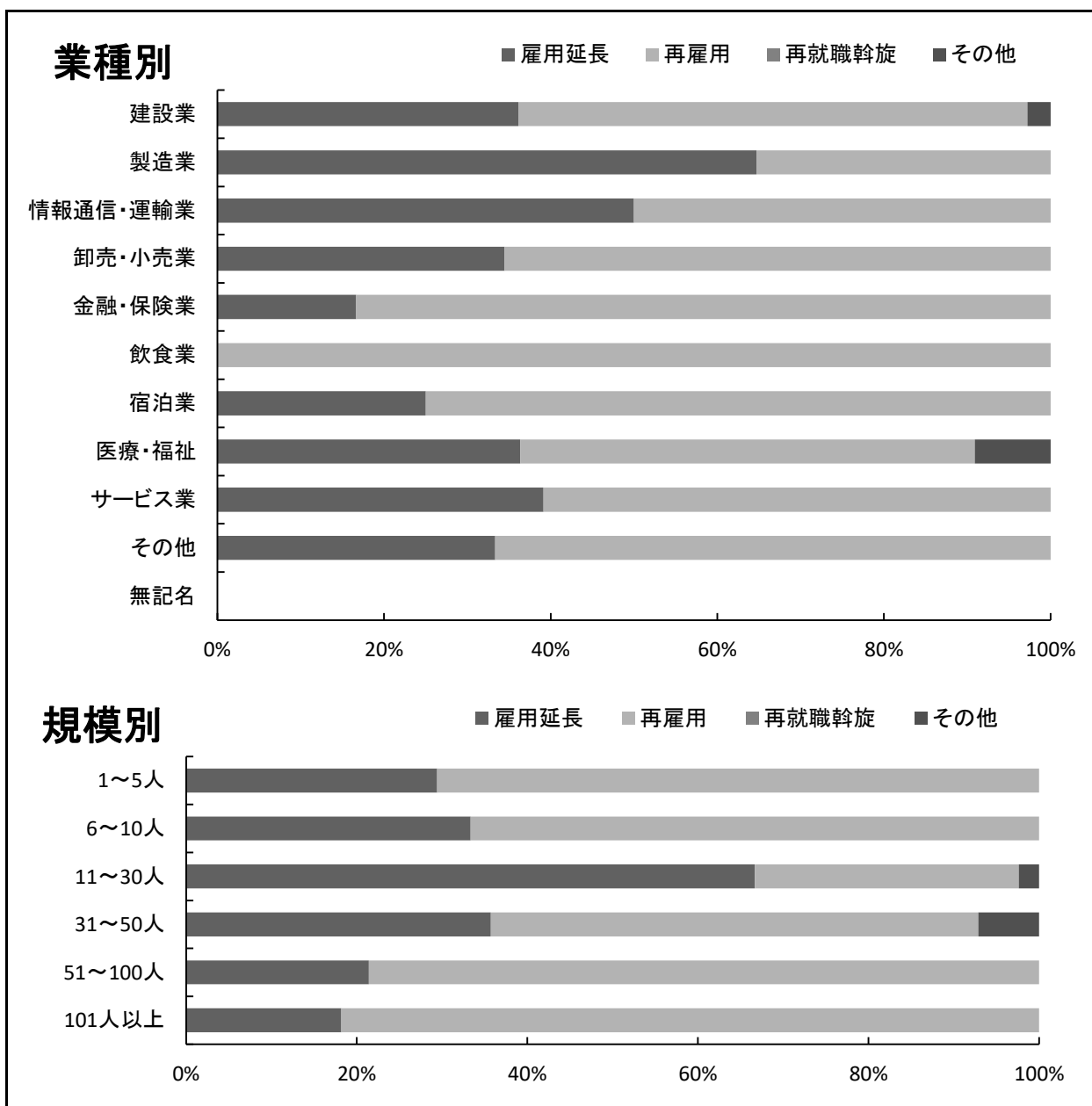
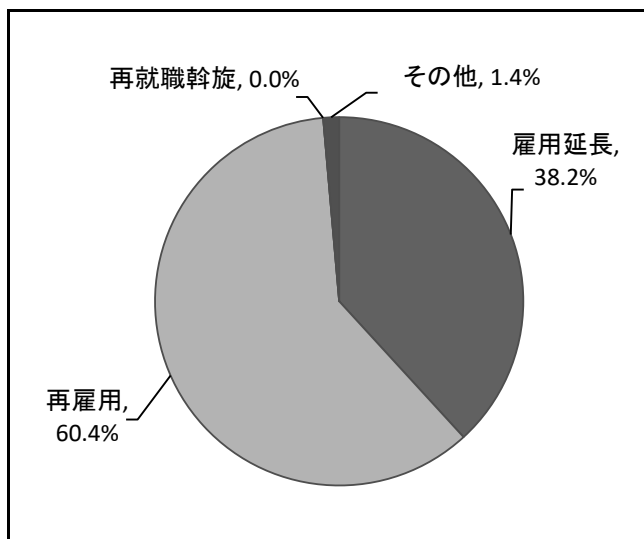
規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	17社	3社	22社	42社
6～10人	24社	1社	6社	31社
11～30人	42社	2社	5社	49社
31～50人	14社	1社	3社	18社
51～100人	14社		1社	15社
101人以上	33社		1社	34社
合 計	144社	7社	38社	189社

定年後の雇用促進制度を定めていると回答した事業所において、その制度内容として「再雇用」を採用している事業所の割合が60.4%（144社中87社）と最も高く、次いで「雇用延長」が38.2%（144社中55社）、「その他」が1.4%（144社中2社）となっている。

業種別において、「再雇用」を採用している事業所の割合が最も高いのは「飲食業」の100.0%（2社中2社）であり、「雇用延長」を採用している事業所の割合が最も高いのは「製造業」の64.7%（17社中11社）である。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において「再雇用」を採用している事業所の割合が81.8%（33社中27社）と最も高い。また、従業員数「11～30人」の事業所において「雇用延長」を定めている事業所の割合が66.7%（42社中28社）と最も高い。



20-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（％）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全体	38.2%	60.4%		1.4%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
全体	55社	87社		2社	144社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（％）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	36.1%	61.1%		2.8%
製造業	64.7%	35.3%		
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%		
卸売・小売業	34.5%	65.5%		
金融・保険業	16.7%	83.3%		
飲食業		100.0%		
宿泊業	25.0%	75.0%		
医療・福祉	36.4%	54.5%		9.1%
サービス業	39.1%	60.9%		
その他	33.3%	66.7%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
建設業	13社	22社		1社	36社
製造業	11社	6社			17社
情報通信・運輸業	2社	2社			4社
卸売・小売業	10社	19社			29社
金融・保険業	1社	5社			6社
飲食業		2社			2社
宿泊業	1社	3社			4社
医療・福祉	4社	6社		1社	11社
サービス業	9社	14社			23社
その他	4社	8社			12社
無記名					
合計	55社	87社		2社	144社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（％）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	29.4%	70.6%		
6～10人	33.3%	66.7%		
11～30人	66.7%	31.0%		2.4%
31～50人	35.7%	57.1%		7.1%
51～100人	21.4%	78.6%		
101人以上	18.2%	81.8%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合計
1～5人	5社	12社			17社
6～10人	8社	16社			24社
11～30人	28社	13社		1社	42社
31～50人	5社	8社		1社	14社
51～100人	3社	11社			14社
101人以上	6社	27社			33社
合計	55社	87社		2社	144社